

第47期
連結計算書類

自 平成28年 1月 1日
至 平成28年 12月 31日

株式会社ラックランド

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,816,145	流 動 負 債	13,121,762
現金及び預金	4,679,296	支払手形及び買掛金	8,721,817
受取手形及び売掛金	7,565,332	短期借入金	1,800,000
リース債権	1,737	1年内返済予定の長期借入金	189,992
商 品	82,644	未 払 金	215,008
仕 掛 品	1,509,364	未 払 法 人 税 等	303,950
原材料及び貯蔵品	305,041	前 受 金	1,068,499
繰延税金資産	47,696	賞 与 引 当 金	10,927
そ の 他	649,266	そ の 他	811,566
貸倒引当金	△24,235	固 定 負 債	1,876,713
固 定 資 産	6,405,548	社 債	850,000
有 形 固 定 資 産	2,698,802	長 期 借 入 金	611,676
建物及び構築物	570,499	繰延税金負債	360,079
機械装置及び運搬具	70,411	そ の 他	54,958
土 地	1,805,627	負 債 合 計	14,998,476
そ の 他	252,264	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	629,504	株 主 資 本	5,321,999
の れ ん	529,645	資 本 金	1,524,493
ソフトウェア	86,557	資 本 剰 余 金	2,034,669
電話加入権	10,369	利 益 剰 余 金	2,142,526
そ の 他	2,932	自 己 株 式	△379,690
投資その他の資産	3,077,242	その他の包括利益累計額	864,845
投資有価証券	2,336,517	その他有価証券評価差額金	870,360
固定化営業債権	1,308	為替換算調整勘定	△5,514
繰延税金資産	11,119	新 株 予 約 権	34,619
そ の 他	728,694	非 支 配 株 主 持 分	1,754
貸倒引当金	△397	純 資 産 合 計	6,223,218
資 産 合 計	21,221,694	負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,221,694

連結損益計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	34,954,281
売上原価	31,103,045
売上総利益	3,851,236
販売費及び一般管理費	2,764,382
営業利益	1,086,854
営業外収益	83,775
受取利息及び配当金	40,416
その他の他	43,359
営業外費用	59,756
支払利息	11,599
社債利息	3,909
持分法による投資損失	2,458
為替差損	105
支払補償費	26,733
その他の他	14,948
経常利益	1,110,873
特別利益	93,525
固定資産売却益	1,645
投資有価証券売却益	80,064
製品保証引当金戻入額	440
新株予約権戻入益	171
受取保険金	11,142
その他の他	61
特別損失	5,648
固定資産売却損	232
固定資産除却損	1,287
投資有価証券評価損	3,293
その他の他	834
税金等調整前当期純利益	1,198,749
法人税、住民税及び事業税	422,414
法人税等調整額	68,037
当期純利益	708,297
非支配株主に帰属する当期純損失	△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益	709,913

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	△11,961	5,170,297
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△196,315		△196,315
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			709,913		709,913
自 己 株 式 の 取 得				△367,729	△367,729
連結子会社株式の取得による持 分 の 増 減		5,832			5,832
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	5,832	513,598	△367,729	151,702
当 期 末 残 高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	△379,690	5,321,999

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非支配株主分 持	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△196,315
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						709,913
自 己 株 式 の 取 得						△367,729
連結子会社株式の取得による持 分 の 増 減						5,832
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△117,463	△7,849	△125,312	23,619	△1,201	△102,894
当 期 変 動 額 合 計	△117,463	△7,849	△125,312	23,619	△1,201	48,807
当 期 末 残 高	870,360	△5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	13社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社資産管理 LUCKLAND ASIA PTE. LTD. ニイクラ電工株式会社 光電機産業株式会社 マッハ機器株式会社 エースセンター株式会社 株式会社木戸設備工業 LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD. LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

なお、エースセンター株式会社及び株式会社木戸設備工業は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社ラックもつく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(7)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,510千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 87,860千円
支払手形 15,960千円

連結損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入益) △27,570千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
普通株式	7,864,000	—	—	7,864,000
合計	7,864,000	—	—	7,864,000

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成28年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 117,796千円
 - 1株当たり配当金額 15.00円
 - 基準日 平成27年12月31日
 - 効力発生日 平成28年3月31日平成28年2月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 78,531千円
 - 1株当たり配当金額 10.00円
 - 基準日 平成28年6月30日
 - 効力発生日 平成28年9月1日
- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成29年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。
 - 株式の種類 普通株式
 - 配当金の総額 114,796千円
 - 1株当たり配当金額 15.00円
 - 基準日 平成28年12月31日
 - 効力発生日 平成29年3月31日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 平成25年12月13日開催の取締役会決議によるストック・オプション | |
| 普通株式 | 500,000株 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形、買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません(注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,679,296	4,679,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,565,332		
貸倒引当金 (※)	△1,240		
	7,564,092	7,564,092	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,180,727	2,180,727	—
(4) 固定化営業債権	1,308		
貸倒引当金 (※)	△397		
	911	911	—
資産計	14,425,028	14,425,028	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,721,817	8,721,817	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992	—
(4) 前受金	1,068,499	1,068,499	—
(5) 未払法人税等	303,950	303,950	—
(6) 社債	850,000	847,520	△2,479
(7) 長期借入金	611,676	609,893	△1,782
負債計	13,545,935	13,541,673	△4,261

(※) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	13,369
関連会社株式	9,191
匿名組合出資金	133,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,679,296	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,565,332	—	—	—
固定化営業債権	911	—	—	—
合計	12,245,540	—	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

4. 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,800,000	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	189,992	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	611,676	—	—
合計	1,989,992	1,461,676	—	—

企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

1. エースセンター株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エースセンター株式会社

事業の内容 総合ビル管理、設備管理、清掃管理、環境衛生管理、テナント・マネジメント、メンテナンス及びリフォーム

② 企業結合を行った主な理由

エースセンター株式会社は、昭和46年の設立以来、約45年間にわたりビルメンテナンス業を営んでいる会社であり、空港、ホテル、大学等の大型ビルでの設備保守と清掃業務も行うビル総合メンテナンスに実績を持ち、総合的ファシリティ・マネジメントの積算ノウハウも有しています。

当社は昭和45年に業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートしました。この業務をより発展させ、当社グループが手掛けた案件に対しストックビジネスを創造していきます。また、ビルメンテナンスという切り口からも顧客を開拓していくため、同社を子会社化いたしました。さらにメンテナンス事業だけでなく、当社業務で近年増加している建築・建築設備分野に対する受け皿としても活用できると考えております。グループ各社間のメンテナンス事業における受注及び人材の連携体制を構築することでシナジー効果を高め、ラックランドグループとして更なる飛躍が可能になると考えます。

③ 企業結合日

平成28年8月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

エースセンター株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエースセンター株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	282,440千円
取得原価		282,440

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 25,000千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

14,967千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	266,576千円
固定資産	36,910
資産合計	303,487
流動負債	36,014
固定負債	—
負債合計	36,014

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 株式会社木戸設備工業の株式取得

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社木戸設備工業
事業の内容	管工業

②企業結合を行った主な理由

株式会社木戸設備工業は、昭和63年3月に設立された石川県において給排水設備工事を行い、特に高いパイプ接合設備・技術を有した会社となります。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。設立以来、「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等の従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また、現在では、長年培った技術力やノウハウを活かし、店舗だけに留まらず商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物に関する領域へと業容を拡大しております。

株式会社木戸設備工業の子会社化を通じて、当社が提供するサービスのなかに同社の有する給排水設備工事における技術力、ノウハウを当社グループに取り込み、当社グループ内の

社員へも教育することでグループ全体の技術力向上へとつなげてまいります。また、国内売上高450億円を目指していく中でビジネスエリアの拡大は必須であり、北陸新幹線の開通に伴い同社の旧来からの主たる顧客層の店舗展開等により活性化されている北陸地方を新たなエリアとして地元根付いた営業活動につなげ、さらには、当社のメンテナンス事業から同社顧客のアフターフォローを行うなどのグループ間シナジーも追求してまいります。

③企業結合日

平成28年10月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社木戸設備工業

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社木戸設備工業の議決権の100%を取得したことによります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（平成28年12月31日）としているため、当連結会計年度にかかる連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	84,892千円
取得原価		84,892

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 22,881千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

35,050千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	179,145千円
<u>固定資産</u>	<u>152,151</u>
<u>資産合計</u>	<u>331,296</u>
流動負債	136,352
<u>固定負債</u>	<u>145,102</u>
<u>負債合計</u>	<u>281,454</u>

(7)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 808円41銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 90円89銭 |

重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得しうる株式の総数：15万株（上限）
4. 株式の取得価額の総額：375,000千円（上限）
5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日
6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け

第 47 期
計 算 書 類

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

貸借対照表
(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,453,815	流 動 負 債	12,474,249
現金及び預金	4,050,904	支払手形	3,023,960
受取手形	464,356	買掛金	5,408,932
売掛金	6,464,041	短期借入金	1,800,000
リース債権	1,737	1年内返済予定の長期借入金	189,992
商 品	2,609	未 払 金	195,725
仕 掛 品	1,211,805	未 払 費 用	239,671
原材料及び貯蔵品	182,881	未払法人税等	288,599
前 渡 金	138,578	前 受 金	852,388
前 払 費 用	69,240	預 り 金	52,320
繰延税金資産	24,916	前 受 収 益	14,775
その他	866,979	賞 与 引 当 金	2,347
貸倒引当金	△24,235	そ の 他	405,536
固 定 資 産	7,086,784	固 定 負 債	1,840,960
有 形 固 定 資 産	2,480,653	社 債	850,000
建 物	513,512	長 期 借 入 金	611,676
構 築 物	473	繰 延 税 金 負 債	333,200
車 両 運 搬 具	48,706	そ の 他	46,084
工具、器具及び備品	223,575		
土 地	1,694,385	負 債 合 計	14,315,210
無 形 固 定 資 産	124,576	純 資 産 の 部	
の れ ん	30,000	株 主 資 本	5,320,352
ソ フ ト ウ ェ ア	83,386	資 本 金	1,524,493
電 話 加 入 権	8,258	資 本 剰 余 金	2,029,081
ソフトウェア仮勘定	2,932	資 本 準 備 金	1,716,060
投 資 そ の 他 の 資 産	4,481,553	そ の 他 資 本 剰 余 金	313,020
投資有価証券	2,316,781	利 益 剰 余 金	2,145,902
関係会社株式	777,476	利 益 準 備 金	76,451
出 資 金	230	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,069,451
関係会社出資金	5,939	繰 越 利 益 剰 余 金	2,069,451
従業員に対する長期貸付金	11,873	自 己 株 式	△379,124
関係会社長期貸付金	697,371	評 価 ・ 換 算 差 額 等	870,417
固定化営業債権	1,308	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	870,417
長期前払費用	21,232	新 株 予 約 権	34,619
敷金及び保証金	161,087	純 資 産 合 計	6,225,389
会 員 権	30,750	負 債 及 び 純 資 産 合 計	20,540,600
そ の 他	457,899		
貸倒引当金	△397		
資 産 合 計	20,540,600		

損益計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	32,033,076
売上原価	28,826,814
売上総利益	3,206,262
販売費及び一般管理費	2,195,947
営業利益	1,010,315
営業外収益	109,084
受取利息及び配当金	60,217
仕入割引	24,690
不動産賃貸料	15,376
業務受託料	3,900
その他	4,899
営業外費用	55,629
支払利息	10,568
社債利息	3,909
支払補償費	26,733
不動産賃貸原価	3,568
業務委託費	1,560
為替差損	720
その他	8,568
経常利益	1,063,770
特別利益	93,463
固定資産売却益	1,645
投資有価証券売却益	80,064
製品保証引当金戻入額	440
新株予約権戻入益	171
受取保険金	11,142
特別損失	3,535
固定資産売却損	185
固定資産除却損	56
投資有価証券評価損	3,293
税引前当期純利益	1,153,698
法人税、住民税及び事業税	403,738
法人税等調整額	37,474
当期純利益	712,485

株主資本等変動計算書

(自 平成28年1月1日)
(至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金					
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金 繰 越 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	△11,395	5,171,924	
当 期 変 動 額										
剩 余 金 の 配 当						△196,328	△196,328		△196,328	
当 期 純 利 益						712,485	712,485		712,485	
自 己 株 式 の 取 得								△367,729	△367,729	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)										
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	516,157	516,157	△367,729	148,428	
当 期 末 残 高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	△379,124	5,320,352	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	988,249	988,249	11,000	6,171,173
当 期 変 動 額				
剩 余 金 の 配 当				△196,328
当 期 純 利 益				712,485
自 己 株 式 の 取 得				△367,729
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△117,831	△117,831	23,619	△94,212
当 期 変 動 額 合 計	△117,831	△117,831	23,619	54,216
当 期 末 残 高	870,417	870,417	34,619	6,225,389

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 991,856千円

3. 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 77,236千円

支払手形 15,960千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 418,077千円

短期金銭債務 32,636千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高 60,932千円

仕入高 461,458千円

販売費及び一般管理費 678千円

営業取引以外の取引高 32,426千円

3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入益) △27,570千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	10,875	200,000	—	210,875
合計	10,875	200,000	—	210,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

未払事業税	21,064千円
未払事業所税	2,407千円
賞与引当金	724千円
未払費用	324千円
たな卸資産評価損	8,958千円
その他	396千円
繰延税金資産小計	33,874千円
評価性引当額	△8,958千円
繰延税金資産合計	24,916千円

(固定資産及び固定負債)

繰延税金資産

会員権評価損	41,394千円
貸倒引当金	7,148千円
投資有価証券評価損	10,697千円
減損損失	45,396千円
繰延税金資産小計	104,637千円
評価性引当額	△104,637千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債

のれん償却不足額	△9,186千円
その他有価証券評価差額金	△324,014千円
繰延税金負債合計	△333,200千円
繰延税金資産（負債）の純額	△333,200千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17,521千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が678千円、その他有価証券評価差額金が18,200千円それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8,381千円
1年超	2,095千円
合計	10,477千円

企業結合等関係に関する注記

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	マッハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注)	37,500 10,102	長期貸付金	492,500
子会社	光電機産業(株)	所有 直接100%	電気工事の委託 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 貸付金返済 利息の受取 (注)	250,000 123,000 4,688	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	140,000 100,000 500

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 808円92銭
2. 1株当たり当期純利益 91円22銭

重要な後発事象に関する注記

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得しうる株式の総数：15万株（上限）

4. 株式の取得価額の総額：375,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け